一般競争入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

住　　　　所

商号又は名称

氏　　　　名 　印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

　　一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。

　資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

　１ 公告年月日

２ 委託業務名

３ 委託場所

４ 資格確認資料記載責任者氏名　　　　　　　　電話番号

５ 資格確認項目

　(1) 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。

　　 【記入例：同条の規定に該当しない。】

(2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。

　　 【記入例：申立てがなされていない。】

　(3) 業務実績を有すること。

　　　【記入例：様式２のとおり業務の実績を有する。】

**※記載する業務をＴＥＣＲＩＳに登録している場合は、その写しを添付すること。　登録されていない場合は、契約書の写し等、業務内容（実績）が証明きる資料等の写しを添付すること。**

(4) 入札日から本業務の落札決定日までの間において、本県の指名停止措置を受けていないこと。

【記入例：指名停止措置を受けていない。】

(5) 要件を満たす技術者を配置できること。

　　　【記入例：様式１のとおり配置できる。】

**①様式１の参加資格要件を満たしている事が確認できる資料を添付すること**

**②有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。**

(6) 入札に参加しようとする者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正

さが阻害されると認められる関係がないこと。

【記入例：他の入札参加者との間に資本関係、人的関係等はない。】

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるもの

として、沖縄県発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でない

こと。

　 　【記入例：排除要請は受けていない。】

６ 留意事項

　(1) 入札者は、通知書封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、特定記録郵便

分の切手を貼った長３号封筒を申請書と併せて提出すること。

(2) 共同企業体の場合は、すべての構成員について作成し提出すること。

**様式１**

配置予定技術者の資格等（○○技術者（○○））

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名 | | | 生年月日 | | |
| 所属・役職 | | | | | |
| 保有資格等  　・○○○（□□□□）（登録番号：○○）　（取得年月日　昭和○○年○○月○○日）  　・（　　　　　　） （登録番号：○○）　（取得年月日　昭和○○年○○月○○日） | | | | | |
| 資格取得後の業務実績 | | | | | |
| 業務名 | 発注者  (事業主） | 受注形態 | | 業務概要 | 履行期間 |
| ○○○○○ | ○○ | ・単独　・共同体  ・協力事務所  （　　　　　　　　） | |  |  |
| ○○○○○ | ○○ | ・単独　・共同体  ・協力事務所  （　　　　　　　　） | |  |  |
| ○○○○○ | ○○ | ・単独　・共同体  ・協力事務所  （　　　　　　　　） | |  |  |
| ○○○○○ | ○○ | ・単独　・共同体  ・協力事務所  （　　　　　　　　） | |  |  |
| ○○○○○ | ○○ | ・単独　・共同体  ・協力事務所  （　　　　　　　　） | |  |  |
| 実務経験の経歴　：○○年 | | | | | |

備考　１　当該技術者の有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格

　　　　取得等確認通知書の写しを添付すること。

　　　　※様式が足りない場合は適宜追加すること。

　　　２　直接的な雇用関係を証する書面（在職証明書）等を添付すること。

**様式２**

業務の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名（代表） | |  |
| 委託  名  称  等 | 委　 託 　名  発注機関名  履行場所  契約金額（円）履行期間 |  |
| 委託  概  要 | 業 務 内 容 |  |
| 会社名（代表） | |  |
| 委託  名  称  等 | 委 託 名  発注機関名  履行場所  契約金額（円）  履行期間 |  |
| 委託  概  要 | 業 務 内 容 |  |
| 会社名（代表） | |  |
| 委託  名  称  等 | 委 託 名  発注機関名履行場所  契約金額（円）履行期間 |  |
| 委託  概  要 | 業 務 内 容 |  |

備考　１　記載する業務をＴＥＣＲＩＳに登録している場合は、その写しを添付する　　　　　 　こと。登録されていない場合は、契約書の写し等、業務内容（実績）が証明　　　　　 　できる資料等の写しを添付すること。

２　委託概要は、公告において明示した資格があると判断できる必要最小限の 　 項目を記入すること。

３　契約金額は、契約金総額を記すものとする。共同企業体の場合は出資比率

で按分した金額を（ ）書きで記すこと。

**様式３**

企業概要票

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 参加の区分 | | | |
|  | 参加の区分 | | 単　独　　・　　共同企業体 |
| 共同企業体の  名称 | |  |
| 本社に関する事項 | | | |
|  | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 最寄りの支店、営業所等に関する事項 | | | |
|  | 商号又は名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |

(注)　１　共同企業体の場合は、すべての構成員について作成し提出すること。

２　「共同企業体の名称」は、共同企業体として参加する場合のみ記載すること。

**様式４**

共同企業体構成書

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事殿

　令和6年度大東地区情報通信基盤整備推進事業現場技術業務委託に関し、次のとおり共同企業体を構成し参加します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | |  | | |
| 代表  企業 | 商号又は名称 |  | | ㊞ |
| 所在地 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | ＦＡＸ： | |
| 担当者 | 所属： | 氏　名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |
| 構成員 | 商号又は名称 |  | | ㊞ |
| 所在地 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | ＦＡＸ： | |
| 担当者 | 所属： | 氏　名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |
| 構成員 | 商号又は名称 |  | | ㊞ |
| 所在地 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 連絡先 | 電話： | ＦＡＸ： | |
| 担当者 | 所属： | 氏　名： | |
| 電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |
| 担当業務 |  | | |

（注）１　「構成員」欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて追加・作成すること（割印を押印すること）。

　　　２　「担当業務」欄には、共同企業体におけるそれぞれの役割（本委託業務における役割）を簡潔に記載すること。

**様式５**

委任状

令和　　年　　月　　日

　　沖縄県知事殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（構成員：委任者）

商号又は名称：

所在地：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　㊞

下記の企業を共同企業体の代表者として、令和6年度大東地区情報通信基盤整備推進事業現場技術業務委託に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同企業体名 | |  | |
| 代表者  （受任者） | 商号又は名称 |  | ㊞ |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 委任事項 | | １　一般競争入札参加資格確認申請書等の提出に関すること。  ２　入札保証金に関すること。  ３　質問書の提出に関すること。  ４　入札書の提出に関すること。  ５　契約保証金に関すること。  ６　契約の締結に関すること。 | |

（注）　構成員ごとに作成し、提出すること。